

外郭団体ミッション遂行評価票

【令和4年度取組結果】

団体名	公益財団法人 北九州市学校給食協会
-----	-------------------

所管課	教育委員会 学校保健課
-----	-------------

団体に対するミッション
<p>①学校給食の食材調達において、確実な選定・検査を実施すると共に、関係機関との連絡調整をより緊密に行うことで、天候や社会状況の影響をより軽減し、食材を安定的に供給する。</p> <p>②学校給食で使用する食材については、地産地消の考え方にに基づき、まずは市内産、市内産でも確保しにくい場合は県内産、そして九州産、国内産の順に使用し、地産地消を推進する。</p>

行財政改革大綱における見直し内容
<p>今後も、市立小中学校・特別支援学校に、安全で安定的な学校給食用物資の調達に努めるとともに、地産地消の取組みを進めるなど、食育の推進を図る。</p> <p>また、職員個々の能力向上に努め、協会の機能が十分発揮されるよう、業務の充実・見直しを図っていくことにより、さらなる経費削減に努める。</p>

ミッションに基づく中期計画								
3~5年後に 目指す状態	<p>食材調達において、確実な選定・検査を実施すると共に、関係機関との連絡調整をより緊密に行い、食材の安定的な供給を目指す。</p> <p>また、学校給食で使用する食材については、市内産、県内産、九州産、国内産の順に使用し、地産地消を推進する。</p>							
主な成果指標	年度ごとの目標及び実績（太枠は最終目標年度）							
	H30	R1	R2	R3	R4		R5	R6
	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標
重大事故による給食の提供中止	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
地場産物の使用割合 (品目比ベース)	39.0%	42.1%	42.5%	35.7%	前年比増	37.2%	前年程度	前年程度
地場産物の使用割合 (重量比ベース)	19.8%	18.9%	20.4%	19.8%	前年比増	24.5%	前年程度	前年程度

ミッションの遂行状況の評価（令和4年度）			
団体 における 評価	<p>食材の選定・検査を適切に実施し、重大な事故を招くことなく、安定的に食材供給を行うことができた。</p> <p>また、地場産物の使用割合については、前年度に比べ、品目比及び重量比ベースとも上回った。</p> <p>ミッションは達成できた。</p>	市の評価	<p>令和4年度については、年間を通じて安定的な給食用物資の調達を行ったといえる。</p> <p>また、地場産物に係る成果指標についても、前年度を上回っているため、評価できる。</p>
	今後の課題及び見直し内容（案）		<p>今後も食材の安定的な供給を目指すとともに、年11回開催の学校給食用物資地産地消推進協議会において地場産物を学校給食用に提供できるよう協力を依頼していく。</p>

その他～「行財政改革大綱における見直し内容」の取組み状況	
見直しの分類	－
<p>安全で安定的な学校給食用物資の調達に努めるとともに、地産地消の取組みを進め、食育の推進を図っている。</p> <p>また、職員個々の能力向上に努め、協会の機能が十分発揮されるよう、業務の充実・見直しを図っている。なお、可能な限り、経費削減にも努めている。</p>	

ミッションに基づく具体的取組み（令和4年度）

目的（目指す状態）					活動計画（どうやって目的を達成するか）					
1	<p>食材調達において、確実な選定・検査を実施すると共に、関係機関との連絡調整をより緊密に行い、食材の安定的な供給を目指す。</p>				<p>安全で安定的な学校給食用物資の調達のため、物資納入業者選定委員会や物資共同購入委員会等を通じて、選定業者や購入する物資を厳格に審査する。 また、納入された物資については、市と連携して検収及び食品検査を行い、学校に安全で安心な食材料を供給するとともに、軽微な事故においても原因分析を徹底し、的確な対策を実施することで、給食の提供中止につながる重大事故ゼロに努める。</p>					
	成果指標	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	活動指標	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績
	重大事故による給食の提供中止	0件	0件	0件	0件	① 物資納入業者選定委員会	年2回	年2回	年2回	年2回
						② 物資共同購入委員会	年12回	年12回	年12回	年12回
③ 食品検査						183件	208件	223件	214件	
2	<p>学校給食で使用する食材については、地産地消の考え方にに基づき、可能な限り地場産物の使用に努める。</p>				<p>地産地消の推進を図るため、北九州市教育委員会、産業経済局（農業所管部局）及び市場関係者等からなる「学校給食用物資地産地消推進協議会」を開催し、物資の規格、産地、生育状況について協議を行い、使用状況を生産サイドにフィードバックしながら情報を共有し、市内産農産物の使用拡大に努める。</p>					
	成果指標	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	活動指標	R2年度実績	R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績
	① 地場産物の使用割合（品目ベース）	42.5%	35.7%	前年比増	37.2%	学校給食用物資地産地消推進協議会の開催	年7回	年11回	年11回	年11回
	② 地場産物の使用割合（重量ベース）	20.4%	19.8%	前年比増	24.5%					